

． 四国経済産業局	705
総務企画部	705
1 ． 一般管理・企画調整等に関する業務	705
2 ． 地域開発に関する業務	705
3 ． 統計調査に関する業務	705
産業部	707
1 ． 地域情報化の推進及び情報産業の振興に関する業務	707
2 ． 地域振興に関する業務	707
3 ． 国際化・通商に関する業務	709
4 ． 創業・ベンチャー企業の振興等に関する業務	710
5 ． 中小企業対策に関する業務	711
6 ． 流通に関する業務	718
7 ． 消費者行政に関する業務	718
8 ． 技術振興に関する業務	719
9 ． その他	721
環境資源部	721
1 ． 環境保安対策に関する業務	721
2 ． 総合エネルギー対策に関する業務	721
3 ． 石油業に関する業務	721
4 ． 鉱業に関する業務	722
5 ． 採石業に関する業務	723
6 ． アルコールに関する業務	724
電力・ガス事業部	724
1 ． 電気の供給条件の適正化等に関する業務	724
2 ． 電力の需給計画等に関する業務	724
3 ． 電源立地促進対策に関する業務	724
4 ． 電気施設に関する業務	725
5 ． 電源開発及び発電設備に関する業務	726
6 ． ガス事業に関する業務	727
7 ． ガス事業保安に関する業務	727
8 ． 産業保安に関する業務	728
9 ． 原子力広報に関する業務	729
10 ． 四国テクノブリッジ計画の推進に関する業務	729

．四国経済産業局

総務企画部

１．一般管理・企画調整等に関する業務

(1) 所管行政に関する企画・総合調整等

所管行政に関する企画の立案、施策の総合調整、各種規程等の整備、行政サービスの改善等を行った。

(2) 広報

四国地域における経済産業行政の推進に資するため、毎月の「局長記者会見」をはじめ、報道機関へのタイムリーな資料提供などに努めたほか、ホームページなどを活用した政策情報の提供、小冊子「ポイントチェック四国経済」の発行、四国経済産業局１階ロビー広報展示室での、イベント等のポスター、印刷物の掲示、四国の物産品などの展示を行うなどの広報活動を展開した。

また、「情報公開閲覧室」を設置し、情報公開への円滑な対応を図った。

情報公開開示手数料収納額（平成 14 年度）

種別	件数	収納額（円）
開示請求手数料	3	7,440
開示実施手数料	3	8,380
計	6	15,820

情報公開開示手数料収納額（平成 15 年度）

種別	件数	収納額（円）
開示請求手数料	1	360
開示実施手数料	3	900
計	4	1,260

(3) 人事管理

人事に関する業務を全般にわたって実施した。平成 14 年度末の定員は、一般会計 141 名、電源特別会計 1 名、石油特別会計 11 名、特許特別会計 2 名の合計 155 名で平成 13 年度末から 1 名減少した。また、平成 15 年度末の定員は、一般会計 139 名、電源特別会計 1 名、石油特別会計 11 名、特許特別会計 2 名の合計 153 名で平成 14 年度末から 2 名減少した。一方、業務量は、経済情勢の著しい変化に対応する諸施策の推進により増加し、内容も複雑かつ多岐にわたってきているので、これに即応する人員の確保が

強く要請されている。

(4) 文書管理

官印及び局印（ＩＤカードを含む）の保管、公文書類の接受・発送・編集及び保存、公文書類の審査・進達、その他文書一般に関する事務並びに電話交換業務及びファクシミリ通信の管理を行った。

(5) 庶務

渉外連絡に関する業務、局用自動車の運用、保管及び整備、その他庶務的事項等を行った。

(6) 情報処理

(7) 局内業務の情報処理の推進

行政事務の高度化・効率化ニーズにこたえるため、業務の処理に必要なシステムの開発、保守及び管理を行った。

(4) 端末機の利用に関する普及、指導

局内情報化の推進のため、端末機の利用について、随時指導助言及び研修を行い、局全体の情報処理能力の向上に努めた。

２．地域開発に関する業務

(1) 地域を豊かに活性化するコミュニティビジネスのマネジメント手法に関する調査研究

関東経済産業局と共同で、今後、地域コミュニティの活性化、雇用の創出、生き甲斐づくり等に大きく寄与すると考えられる一方、資金面やマネジメントに課題を抱えている例が多いコミュニティビジネスについて、先進事例を分析し、コミュニティビジネスの成長段階に応じた課題を把握・検討するとともに、その成長段階に応じた具体的な対応策を取りまとめた。

なお、当該調査については、民間調査機関に調査研究を委託し、実施した。

３．統計調査に関する業務

(1) 統計調査の実施

(7) 生産動態統計調査

毎月調査対象事業所より提出される鉱工業生産動態に関する調査票を取りまとめ、内容を審査し、本省（経済産業省経済産業政策局調査統計部）へ提出した。調査対象事

業所数は次表のとおりである。

業種別調査対象事業所

区分		事業所数	
		平成 14 年	平成 15 年
製造工業	鉄鋼	6	6
	機械	103	100
	化学	81	79
	繊維	12	10
	パルプ・紙	102	102
	雑貨	6	5
	石灰コークス	1	1
	小計	311	303
鉱業	非金属鉱物	20	20
	小計	20	20
合計		331	323

(イ) 商工鉱業石油等消費統計調査

毎月調査対象事業所より提出される石油等消費動態に関する調査票を取りまとめ、内容を審査し、本省（経済産業省経済産業政策局調査統計部）へ提出した。

調査対象事業所

区分		事業所数	
		平成 14 年	平成 15 年
動態調査	鉄鋼	2	2
	機械	11	11
	窯業・土石	4	0
	繊維	5	4
	パルプ・紙	37	37
計		59	54

(ウ) 企業活動基本調査

平成 14 年 6 月に 980 企業、平成 15 年 6 月に 941 企業を対象として調査を実施し、調査票を取りまとめ、内容を審査し、本省（経済産業省経済産業政策局調査統計部）へ提出した。

(2) 統計の集計・解析

(ア) 統計の集計・解析

生産及び販売統計を集計し、毎月の鉱工業生産・出荷・在庫及び大型小売店の販売動向を把握するとともに、必要な指数化を行い、鉱工業及び商業の動向分析を行った。

(A) 集計の内容

品目別に生産・出荷・在庫・消費等を審査集計した。

(B) 指数化

(a) 四国地域鉱工業生産指数

(b) 四国地域鉱工業生産者出荷指数

(c) 四国地域鉱工業生産者製品在庫指数

(d) 四国地域鉱工業生産者製品在庫率指数

(イ) 鉱工業指数の作成指導等

鉱工業生産指数の精度向上と利用の促進を図るため、平成 14 年 9 月及び平成 15 年 11 月に鉱工業指数四国ブロック担当者会議を開催した。

(3) 管内経済動向等の作成公表

(ア) 経済動向の速報

管内の鉱工業生産活動の指標として「生産・出荷・在庫指数速報」を、消費活動の指標として「大型小売店販売状況」を毎月公表した。

また、これらに電力、物価、住宅着工、雇用等の動向を加え、管内の経済活動を総合的に分析した「四国地域の経済動向」を毎月公表した。

さらに、各業種における主要な企業へのヒアリング調査を年 3 回実施し、その調査結果を「地域経済に関する調査結果」として公表した。

(イ) 企業活動基本調査結果の公表

企業活動基本調査結果の中から、四国経済産業局管内企業に係るものを取りまとめ、平成 14 年 9 月に「平成 13 年企業活動基本調査速報」を、平成 15 年 9 月に「平成 14 年企業活動基本調査速報」を公表した。また、平成 16 年 3 月には「平成 14 年企業活動基本調査報告書」を公表した。

(ウ) 四国経済産業統計年報の刊行

管内の鉱工業生産・需給・流通・販売動向及び主要経済指標を収録した「四国経済産業統計年報」(平成 14 年度には平成 13 年版、平成 15 年度には平成 14 年版)を編集・刊行した。

(4) 統計調査員の指揮監督等

統計調査員を任命し、調査票の配布、収集及び調査対象事業所の指導連絡など、統計調査業務の円滑な運営を期するよう指導監督した。平成 14 年度には 5 名、平成 15 年度には 5 名の統計調査員を任命した。

(5) 地域産業関連表の作成

平成 15 年度には平成 12 年四国地域産業関連表作成に必要な資料の収集を行い、これに基づいて生産額及び投入額の推計を実施した。

産業部

1. 地域情報化の推進及び情報産業の振興に関する業務

(1) 中小企業経営革新等対策費補助金（ＩＴ活用型経営革新モデル事業）

平成 15 年度には、中小企業のＩＴを活用した経営革新を促進するため、地域におけるビジネスモデルとなりうるシステムの開発・導入を行う中小企業者等から構成されるコンソーシアムに対し、必要な経費の一部を補助した。

補助事業者名	金額（単位：円）
らくらくネット	2,188,672

(2) 普及啓発事業等

情報処理振興事業協会（ＩＰＡ）等外郭団体との連携により「情報セキュリティセミナー」、「ＩＳＭＳ適合性評価制度及び ISO/IEC15408 に関する説明会」等情報化に関する普及啓発を実施した。

2. 地域振興に関する業務

(1) 産業再配置促進費補助金

誘導地域において工場等を新增設した企業の立地地点を管轄する市町に対し、当該地域のスポーツ施設・廃棄物処理施設の整備を図り、工場等と地域社会との融和を図るために、補助金交付規則の定めるところにより、必要な経費の一部を補助した（参照表：平成 14 年度産業再配置促

進費補助金交付一覧、平成 15 年度産業再配置促進費補助金交付一覧表）。

(2) 地域新産業創出総合支援事業

新事業創出を促進するため、県が地域の産業資源を有効に活用して地域産業の自律的発展を促す事業環境を整備する事業に対して、補助金交付要綱に定めるところにより、必要な経費の一部を補助した（参照表：中小企業経営資源強化対策費等補助金（うち地域新産業創出総合支援事業）の交付状況）。

(3) 電源立地推進調整等委託事業

電源地域等の立地関連情報を企業等に提供する資料等作成するため、管内 1 企業と委託契約を締結した。

- ・ 平成 14 年度：5,922 千円
- ・ 平成 15 年度：6,088 千円

(4) 工業団地造成利子補給金

県が工業団地造成事業に要する資金に充てるために発行又は借入する長期の地方債又は借入金の支払い利子に対し、工業団地造成利子補給金を交付した（参照表：工業団地造成利子補給金交付状況）。

表：平成 14 年度産業再配置促進費補助金交付一覧

（単位：千円）

補助金名	補助事業者	補助対象事業	補助金				摘要
			交付決定年月日	交付決定額	交付確定年月日	交付確定額	
電源	株式会社村上鉄工所	東予工場緑化整備事業	平成 14 年 6 月 18 日	7,414	平成 14 年 8 月 29 日	7,414	上期
施設	白鳥町（東かがわ市）	白鳥研修センター整備事業	平成 14 年 11 月 22 日	40,587	平成 15 年 4 月 16 日	40,587	下期
	今治市	資源ごみリサイクル施設整備事業	平成 14 年 11 月 22 日	69,112	平成 15 年 4 月 17 日	60,671	
合計	1 市 1 町 1 企業	3 事業		117,113		108,672	

表：平成 15 年度産業再配置促進費補助金交付一覧表

（単位：千円）

補助金名	補助事業者	補助対象事業	補助金				摘要
			交付決定年月日	交付決定額	交付確定年月日	交付確定額	
電源	阿南市	温水プール建設事業	平成 15 年 5 月 26 日	190,000	平成 16 年 6 月 25 日	190,000	上期
	西条市	消防無線サイレン・広報制御装置整備事業	平成 15 年 6 月 24 日	59,820	平成 16 年 2 月 24 日	57,120	上期
合計	2 市	2 事業		249,820		247,120	

表：中小企業経営資源強化対策費等補助金（うち地域新産業創出総合支援事業）の交付状況（単位：円）

補助事業者	交付決定年月日		交付決定額		確定額	
	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
徳島県	平成 14 年 4 月 1 日	平成 15 年 4 月 1 日	67,500,000	48,340,000	67,500,000	48,340,000
香川県	平成 14 年 4 月 1 日	平成 15 年 4 月 1 日	48,150,000	34,135,000	39,361,381	32,051,958
愛媛県	平成 14 年 4 月 30 日	平成 15 年 4 月 30 日	53,398,000	42,006,000	49,287,000	36,931,500
高知県	平成 14 年 4 月 1 日	平成 15 年 4 月 1 日	32,526,000	22,399,000	27,683,220	21,969,788
計			201,574,000	146,880,000	183,831,601	139,293,246

表：工業団地造成利子補給金交付状況（単位：円）

申請者	工業団地名	指定 地域名	地方債又は借入金残高		利子支払額		利子補給金交付決定額	
			平成 14 年度	平成 15 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
香川県	高松東ファクトリ ーパーク	低開	985,000,000	895,000,000	17,368,062	15,611,311	2,655,636	2,531,308
計			985,000,000	895,000,000	17,368,062	15,611,311	2,655,636	2,531,308

(5) 立地指導

「工場立地法」に基づき実施した工場適地調査簿を整備し、新規立地に当たり、企業及びその他関係者に対し、情報の提供、助言等を行い、企業の適地誘導に努めた。

(7) 工場立地適正化事業

「工場立地法」に基づき、次の項目について県を通じて調査した。

(A) 工場適地調査

企業立地の資料とするため、管内の工場適地について土地状況等の実態を調査した（参照表：工場適地調査一覧表）。

平成 14 年度は徳島県（徳島西部地区、徳島中央地区）、香川県（坂出・丸亀地区、大川地区）、愛媛県（新居浜・西条地区、宇和島地区、松山地区）、高知県（中央地区、安芸地区）の調査を実施した。

また、平成 15 年度は徳島県（徳島東部地区、徳島南部地区）、香川県（高松地区、観音寺・詫間地区）、愛媛県（今治地区、宇摩地区、八幡浜・大洲地区）、高知

県（幡多地区）の調査を実施した。

(B) 工場立地動向調査

企業立地の実態を把握するため、工場を建設する目的で 1,000 m²以上の用地を取得したものを対象に、工場立地動向調査を実施した。

工場立地動向調査集計表

項目	立地件数		敷地面積(単位:ha)	
	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
徳島	4	9	3.1	5.9
香川	7	17	4.3	19.3
愛媛	16	11	9.5	7.6
高知	10	8	7.7	7.6
計	37	45	24.6	40.4

(6) 工業用水道事業の推進

(7) 工業用水道事業の推進指導

管内における工業用水道の実態を把握するとともに、工業用水道事業者に対して経営の合理化指導を行った。また、建設中の工業用水道事業に対して適正な工事の推進を指導した（参照表：四国地域の工業用水道事業の現況）。

表：工場適地調査一覧表（面積単位：千m²）

項目 県別	平成 14 年度		平成 15 年度		計	
	適地数	面積	適地数	面積	適地数	面積
徳島	6	387	9	2,230	15	2,617
香川	9	2,739	5	845	14	3,584
愛媛	16	8,140	7	1,197	23	9,337
高知	3	217	1	704	4	921
計	34	11,483	22	4,976	56	16,459

表：四国地域の工業用水道事業の現況

区分		工業用水道事業名	事業者名	計画給水能力 (単位：m³/日)	給水開始年月
地方公共団体	既設	吉野川北岸	徳島県	160,000	S43. 4
		阿南	〃	93,000	S45. 4
		大麻	〃	2,400	S49. 6
		鷺敷町	鷺敷町	2,440	H 5. 4
		中讃地区	香川県	150,000	S42.10
		松山松前地区	愛媛県	106,000	S39. 4
		今治地区	〃	55,800	S46.10
		西条地区	〃	229,000	S59. 4
		銅山川	銅山川工業用水道企業団	472,600	S50.10
		富郷	〃	119,000	H13. 4
		新居浜市	新居浜市	52,080	S41. 4
		菊間町	菊間町	2,200	S41. 8
		松山市	松山市	130,000	S27. 8
		長浜町	長浜町	7,000	S48. 9
		大洲市	大洲市	1,860	S50. 4
		鏡川	高知県	55,800	S41.11
		香我美町	香我美町	4,000	S61. 7
			小計		1,643,180
	建設中	香南	高知県	8,000	
		土佐山田	土佐山田町	1,000	
		小計		9,000	
合計				1,652,180	

(平成15年3月31日現在)

(イ) 工業用水道事業費補助金の交付

工業用水道の整備を推進するため、工業用水道事業者に対し、工業用水道事業費補助金交付規則に基づき、必要な経費の一部を補助した(参照表：工業用水道事業費補助金交付一覧表)。

また、平成14年度には、セミナー等普及啓発事業や施策等の情報発信に加え、四国インダストリアルツアー(四国地域投資環境視察ツアー)を実施し、在日外国公館員等に管内の対内投資環境のPRを図った。

3. 国際化・通商に関する業務

(1) 地域国際化の推進

地域国際化を推進するため、管内FAZ(フォーリン・アクセス・ゾーン)計画への支援、管内企業の海外展開に対する支援及び対日投資に関するセミナーの開催等の事業を実施するとともに、四国経済産業局ホームページによる国際化関連施策や海外展開先進事例の提供等情報発信の充実を図った。

表：工業用水道事業費補助金交付一覧表

(単位：円)

年度	事業名	補助事業費	交付確定額	備考
平成14年度	中讃地区工業用水道事業(改築)	377,181,000	83,726,875	平成13年度繰越事業
	中讃地区工業用水道事業(改築)	254,642,900	50,913,156	
平成15年度	中讃地区工業用水道事業(改築)	286,603,217	63,453,125	

(2) 貿易管理

平成 14 年（平成 14 年 1 月～12 月）及び平成 15 年（平成 15 年 1 月～12 月）に、「外為法」、「関税暫定措置法」等貿易関係法令等により処理した件数は下表のとおりである。

件 名	件 数	
	平成 14 年	平成 15 年
輸出許可	7	2
一般包括輸出許可	6	1
役務取引許可	1	0
一般包括役務取引許可	4	1
輸出承認	60	95
輸出の承認内容の訂正・変更	2	0
輸出の事後審査	0	0
輸入承認	3	8
輸入公表による事前確認	8	1
輸入承認証の有効期限の延長承認	3	4
国際輸入証明書の発給	24	23
国際輸入証明書の内容訂正	0	0
絶滅の恐れのある野生動植物等に係る輸出許可	19	45
関税割当証明書の発給	14	13
海外投資保険仮申込み	0	0

4. 創業・ベンチャー企業の振興等に関する業務

(1) 新規事業の創出促進

「新事業創出促進法」に基づき、最低資本金規制特例に係る確認申請書（167 件）の確認、及びの会社設立届出書（139 件）を受理した（平成 16 年 3 月末現在）。

(2) ベンチャープラザ四国の開催

近畿経済産業局、中小企業総合事業団と連携し、ベンチャー企業と支援者との出会いの場であるベンチャープラザぎんき＋しこく 2003 を開催した（平成 15 年 11 月 17～18 日、大阪マーチャンダイズ・マート、ビジネスプラン発表 19 社（うち四国地域 10 社））。

(3) 市民活動活性化モデル事業（市民ベンチャー事業）

平成 15 年度に女性や高齢者が中心になって取り組む市民活動団体等をベンチャー企業等へと成長させ、雇用の増大と新たな産業の創出を図るため、情報化関連経費及び試行事業費の一部負担を行うなどの支援を実施した（1 件採択（全国 17 件））。

(4) 新規成長産業連携支援事業（コーディネート活動支援事業）

全国中小企業団体中央会と連携し、中小企業をサポートする有能なコーディネーターを発掘・育成した（平成 15 年度 2 件採択（全国 72 件））。

(5) ベンチャー支援機関及びベンチャー支援型 NPO との情報交換会の開催

新規事業の創出、新規事業支援施策に関する情報・意見交換等を目的に自治体等関係 12 機関からなる「四国ベンチャー支援機関連絡会議」を開催した（平成 16 年 3 月 18 日）。

また、ベンチャー企業への支援を行う NPO と情報を交換し、有効な連携策を検討することを目的に、管内産業支援型 4 NPO 法人と四国経済産業局で「ベンチャー支援 NPO 情報交換会」を開催した（平成 16 年 3 月 24 日）。

(6) 各種セミナー等の開催・支援

大学生等を対象に、起業家精神の高揚を目的として「大学発ベンチャー創出セミナー in 高知」を開催した（平成 15 年 9 月 8 日、高知会館）。

また、起業家の発掘、起業家教育の普及、起業家ネットワークの構築を目的として、とくしまアントレプレナー協議会と共催で「アントレプレナー発掘プロジェクト」を開催した（平成 16 年 1 月 24 日、徳島青少年センター）。

(7) 創業意識喚起活動事業

創業者及びベンチャー企業に対する国民の理解と社会的評価を向上させ、創業やベンチャー企業の活性化を図ることを目的に、「教員を対象とした起業教育の取り組みを推進するための事業（次表）」（平成 15 年 8 月 19、26、27 日、高松市）、「小学生を対象とした起業体験事業（次表）」（平成 15 年 12 月 13、14 日、高知市）及び「高等学校における起業教育事業（次表）」（平成 15 年 12 月 16 日、平成 16 年 1 月 13、20 日、2 月 16 日、高知商業高等学校）を実施した。

(単位：円)

委託先	委託金額
(株)セルフウイング	2,789,957
(株)セルフウイング	2,299,966
協同組合次世代創研	1,909,217

(8) 大学発ベンチャー支援

大学発ベンチャー創出を支援するため、平成 15 年度に「大学発ベンチャーの創出・成長支援に関する調査」を九州経済産業局と合同で実施した。

同調査では、大学発ベンチャー企業・支援機関実態調査としてアンケート調査及びヒアリング調査を行い、実態を把握するとともに、課題の抽出を行った。

また、大学からのビジネスモデルに対し、経営者等からなる委員からのアドバイス、指導を行う「大学発ベンチャー経営道場」の実証を行い、大学発ベンチャー創出・成長支援システムの検討を行った。

(9) 産業技術人材育成インターンシップ推進支援事業

学生が在学中に自らの専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を行うインターンシップの推進を図るため、受入企業の開拓、説明会の開催、学生と受入企業のマッチング等の事業を行う機関に対して、必要な経費の一部を補助した。

(単位：円)

補助事業者名	交付確定額
(社)高知県工業会	1,015,049

(10) ビジネスマインド醸成のための普及啓発事業

学生のビジネスマインドを醸成するために、従来の見学型・体験型ではない実践型インターンシップを普及推進していく仕組み作りを行った。学生が地域における課題や身近な問題解決に向け、企業・大学・地元経済の担い手と連

携して主体的にチャレンジできるプロジェクトを起こす先進的な事例を作るとともに、意識の高い学生及びそうした仕組みの担い手を発掘した。

- ・「東京ベンチャー留学」(東京都)(平成 15 年 11 月 14 日～16 日、平成 16 年 2 月 10 日～12 日)
- ・「インターンシップ・フォーラム in 四国」(松山市)(平成 15 年 12 月 8 日)
- ・「気になる！業界紹介セミナー」(松山市)(平成 15 年 12 月 18 日)
- ・「業界・会社の基礎レクチャー & 自分プロデュース講座」(高知市)(平成 16 年 1 月 13 日)・「Find Yourself !! - 自分だけの生き方、探してみよう!」(高知市)(平成 16 年 1 月 14 日)
- ・「“仕掛け人”市@土佐 - 志国キーパーソンズサミット」(高知市)(平成 16 年 3 月 13 日～14 日)

(単位：円)

委託先	委託金額
特定非営利活動法人 E T I C .	9,565,614

5. 中小企業対策に関する業務

(1) 中小企業の経営革新支援

(7) 中小企業経営資源強化対策費補助金(中小企業経営革新支援事業)

「中小企業経営革新支援法」に基づく支援制度の普及啓発を図るとともに、各県での「経営革新計画」の承認に関する事務処理等について指導を行った。

また、同法に基づき、経営革新計画の承認を受けた中小企業者及び組合等が当該計画に従って行う事業に対し、県を通じて必要な経費の一部を補助した(参照表：中小企業経営資源強化対策費補助金(中小企業経営革新支援事業)交付状況)。

表：中小企業経営資源強化対策費補助金(中小企業経営革新支援事業)交付状況

(単位：円)

区分 県別	新事業 動向等 調査	新商品・新技術開発		販路開拓		人材養成		計	
		平成 14 年度	平成 15 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
徳島県	-	3,335,000	3,230,000	3,025,000	2,040,000	1,565,000	415,000	7,925,000	5,685,000
香川県	-	-	-	2,859,000	3,000,000	-	1,000,000	2,859,000	4,000,000
愛媛県	-	4,260,000	-	1,848,000	3,859,000	126,000	467,500	6,234,000	4,326,500
高知県	-	1,517,500	5,533,000	1,128,500	2,675,500	-	-	2,646,000	8,208,500
計	-	9,112,500	8,763,000	8,860,500	11,574,500	1,691,000	1,882,500	19,664,000	22,220,000

(イ) 中小企業経営資源強化対策費補助金(中小企業経営革新指導等事業)

県が行う啓蒙普及、「経営革新計画」の作成指導及び、承認に必要な経費に対して補助した(参照表：中小企業経営資源強化対策費補助金(中小企業経営革新支援指導等事業) 交付状況)。

(2) 地域中小企業対策等

(ア) 地場産業対策等の推進

地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている地場産業の振興を図るため、組合等が行う新商品開発能力育成等事業、地域人材確保・養成事業、地場産品展示・普及等支援事業に対し、県、市を通じて必要な経費の一部を補助した(参照表：地場産業等活性化補助金交付状況)。

(イ) 地域資源等活用型起業化事業

平成 15 年度には地域改善対象地域における食品関連産業について海外企業との連携による輸出入ルートの開拓、先進事例のノウハウ習得、商品開発のため、都道府県が行う情報収集、能力開発、市場開拓等の事業に対し補助した(参照表：地域資源等活用型起業化等事業)。

(ウ) 特定地域振興対策等

特定中小企業集積の活性化を図るため、「特定産業集積の活性化に関する臨時措置法」に基づき、組合等が実施する地域産業集積活性化計画支援事業及び支援機関が実施する関連機関支援強化事業に対し、県を通じて必要な経費の一部を補助したほか、県が行う地域産業集積活性化計画指導等事業及び活性化計画策定事業に対し、必要な経費の一部を補助した(参照表：地域産業集積中小企業等活性化補助金交付状況)。

表：中小企業経営資源強化対策費補助金(中小企業経営革新支援指導等事業) 交付状況

(単位：円)

県別	平成 14 年度	平成 15 年度	計
徳島県	1,475,000	900,000	2,375,000
香川県	1,000,000	1,000,000	2,000,000
愛媛県	375,000	358,000	733,000
高知県	83,368	63,547	146,915

表：地場産業等活性化補助金交付状況

(単位：円)

区分 補助 事業者別	新商品開発能力育成等事業費補助事業		地域人材確保・養成事業費補助事業		地場産品展示・普及等支援事業費補助事業		計	
	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
徳島県	800,000	650,000	796,401	1,200,000	7,361,752	6,750,000	8,958,153	8,600,000
香川県	—	—	—	—	10,000,000	10,500,000	10,000,000	10,500,000
愛媛県	9,514,000	—	5,736,000	—	8,624,000	18,000,000	23,874,000	18,000,000
高知県	—	—	—	—	2,167,245	—	2,167,245	—
徳島市	—	4,400,000	—	—	4,500,000	5,100,000	4,500,000	9,500,000
今治市	1,020,000	1,008,000	—	—	6,496,000	—	7,516,000	1,008,000
計	11,334,000	6,058,000	6,532,401	1,200,000	39,148,997	40,350,000	57,015,398	47,608,000

表：地域資源等活用型起業化等事業

(単位：円)

県別	市場開拓事業	新商品企画開発	展示会開催事業	計
徳島県	-	-	-	-
香川県	-	-	-	-
愛媛県	1,920,000	-	-	1,920,000
高知県	-	-	-	-
計	1,920,000	0	0	1,920,000

表：地域産業集積中小企業等活性化補助金交付状況

(単位：円)

区分 県別	地域産業集積中小企業活性化事業								計	
	地域産業集積活性化計画策定事業		地域産業集積活性化計画指導等事業		地域産業集積活性化計画支援事業費補助事業		関連機関支援強化事業費補助事業			
	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
徳島県	-	1,050,000	500,000	500,000	7,880,000	7,880,000	1,619,500	1,619,500	9,999,500	11,049,500
香川県	1,657,000	-	739,000	675,000	11,671,600	10,526,195	4,013,500	2,212,500	18,081,100	13,413,695
愛媛県	238,500	-	639,500	513,500	5,333,000	3,526,000	11,388,000	7,736,500	17,599,000	11,776,000
高知県	-	-	-	-	185,500	-	6,357,423	-	6,542,923	-
計	1,895,500	1,050,000	1,878,500	1,688,500	25,070,100	21,932,195	23,378,423	11,568,500	52,222,523	36,239,195

(I) 伝統的工芸品産業振興対策

中小企業経営資源強化対策費補助金 (単位：円)

伝統的工芸品産業における中小企業の振興を図るため、組合等が行う後継者育成のための研修会等の事業に対し、県、市を通じて必要な経費の一部を補助した。

県別	金額(単位：円)
	平成15年度
徳島県	1,200,000
香川県	2,000,000
愛媛県	—
高知県	3,429,000
丸亀市	2,633,000
計	9,262,000

県別	平成14年度	平成15年度
徳島県	91,332,450	86,730,174
香川県	55,431,963	50,854,119
愛媛県	121,067,500	105,463,000
高知県	48,553,453	50,686,396
計	316,385,366	293,733,689

(イ) 都道府県等中小企業支援センターに対する支援

中小企業者の多様な経営課題に応えるため、都道府県等中小企業支援センターが行う事業に対し、県を通して必要な経費の一部を補助した(参照表：中小企業経営資源強化対策費補助金(県中小企業支援センター、地域中小企業支援センター)交付状況)。

(3) 経営支援対策事業

(ア) 中小企業経営資源強化対策

中小企業の経営資源の確保を支援するため、県等が行う相談事業、専門家派遣事業、研修事業等に対し、必要な経費の一部を補助した。

(イ) 地域中小企業支援センターに対する支援

創業予定者や小規模企業者の多様な経営課題に応えるため、地域中小企業支援センターが行う相談及び専門家派遣事業に対し、県を通じて必要な経費の一部を補助した(参照表：中小企業経営資源強化対策費補助金(県中小企業支援センター、地域中小企業支援センター)交付状況)。

表：中小企業経営資源強化対策費補助金(県中小企業支援センター、地域中小企業支援センター)交付状況

(単位：円)

区分 県別	支援体制整備事業	窓口相談等事業	専門家派遣事業	人材育成・情報提供等事業	小計	地域中小企業支援センター	計
平成14年度							
徳島県	33,294,606	5,178,000	10,919,009	19,619,078	69,010,693	4,500,000	73,510,693
香川県	23,106,677	3,376,487	1,046,689	8,968,550	36,498,403	10,000,000	46,498,403
愛媛県	78,032,000	0	2,318,000	13,071,500	93,421,500	18,000,000	111,421,500
高知県	23,811,531	858,400	2,595,741	7,763,292	35,028,964	4,411,080	39,440,044
計	158,244,814	9,412,887	16,879,439	49,422,420	233,959,560	36,911,080	270,870,640
平成15年度							
徳島県	30,315,638	5,219,620	8,919,382	17,374,359	61,828,999	5,004,000	66,832,999
香川県	21,202,384	3,250,324	529,450	7,400,922	32,383,080	9,683,999	42,067,079
愛媛県	73,090,000	0	1,126,000	7,331,000	81,547,000	14,400,000	95,947,000
高知県	25,650,793	763,400	5,345,067	4,626,655	36,385,915	4,418,485	40,804,400
計	150,258,815	9,233,344	15,919,899	36,732,936	212,144,994	33,506,484	245,651,478

(4) 中小企業の連携組織対策

(7) 組合の設立及び運営指導

「中小企業等協同組合法」、「中小企業団体の組織に関する法律」及び「商店街振興組合法」に基づき、組合の設立及び運営指導を実施した（参照表：経済局・県別組合設立状況）。

(1) 連携組織対策事業

各県中小企業団体中央会が行う連携関係の構築促進及び組合運営の支援事業等に対し、県を通じて必要な経費の一部を補助した。

連携組織対策事業費補助金交付状況

（単位：円）

県別	連携組織対策事業費補助金	
	平成 14 年度	平成 15 年度
徳島県	10,591,110	10,111,890
香川県	10,196,000	9,285,820
愛媛県	19,918,295	16,398,000
高知県	11,123,010	12,964,230
計	51,828,415	48,759,940

(5) 小規模企業対策

(7) 指導体制の整備

管内の 29 商工会議所、172 商工会において、小規模企業に対する経営改善普及事業が実施されており、小規模企業の指導に当たる経営指導員が、平成 14 年度は商工会議所に 164 名、商工会に 289 名、県商工会連合会に 19 名、平成 15 年度は商工会議所に 166 名、商工会に 280 名、県商工会連合会に 17 名配置されている。また、業種特有の専門的問題及び広域的な問題等の指導に当たる専門経営

指導員が、商工会議所及び県商工会連合会に平成 14 年度 26 名、平成 15 年度 24 名配置されている。さらに、商工会の指導に当たる商工会指導員も、県商工会連合会に平成 14 年度 32 名、平成 15 年度 31 名配置されている。

(1) 小規模事業経営支援事業

商工会議所、商工会及び県商工会連合会が行う経営改善普及事業に対し、県を通じて必要な経費の一部を補助した。

小規模事業経営支援事業費補助金

・小規模事業対策推進事業費補助金交付状況

（単位：円）

県別	小規模事業経営支援事業費補助金	
	平成 14 年度	平成 15 年度
徳島県	144,733,662	158,367,876
香川県	130,603,883	122,057,739
愛媛県	211,166,639	206,691,778
高知県	116,299,874	116,863,937
計	602,804,058	603,981,330

(7) 地域振興活性化事業

商工会・商工会議所が行う地域振興活性化事業に対し、市町村を通じて必要な経費の一部を補助した。

小規模事業経営支援事業費補助金(地域振興活性化事業)

交付状況

（平成 13 年度）（単位：円）

市町村別	交付額
新居浜市	1,000,000
東祖谷山村	2,500,000
計	3,500,000

平成 14 年度、平成 15 年度は無し。

表：経済局・県別組合設立状況

（単位：組合）

所管別 組合別	経済局		徳島県		香川県		愛媛県		高知県		計	
	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
事業協同組合	43	50	512	439	310	307	457	393	347	319	1,669	1508
信用組合	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	2	2
協同組合連合会	0	0	7	8	7	6	4	3	9	7	27	24
企業組合	0	0	54	43	27	21	16	13	30	32	127	109
協業組合	0	0	28	25	10	8	17	12	14	12	69	57
商工組合	21	20	12	20	16	15	30	29	17	17	96	101
商店街振興組合			19	19	29	29	46	41	27	27	121	116
商店街振興組合連合会			2	2	3	3	1	1	3	3	9	9
計	64	70	634	556	404	391	571	492	447	417	2,120	1,926

(6) 中小小売商業活性化対策

(7) 中小商業活性化事業

県商店街振興組合連合会、商店街振興組合、商工会議所等が商店街活性化のために行う運営等の指導や研修事業、空き店舗対策事業、コミュニティ施設の設置等に対して必要な経費の一部を補助した。

(単位：円)

区分 県別	商店街振興組合指導事業・商店街等活性化事業			
	交付決定額		確定額	
	平成 14年度	平成 15年度	平成 14年度	平成 15年度
徳島県	3,426,000	3,283,000	3,426,000	3,256,000
香川県	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
愛媛県	11,634,000	12,996,000	11,634,000	12,796,000
高知県	4,528,000	7,574,508	4,528,000	7,180,041
計	20,588,000	24,853,508	20,588,000	24,232,041

(イ) 商業基盤施設等の整備

組合等が商店街・商業集積の活性化に資するために行うアーケード、カラー舗装等、一般公衆の利便に寄与する施設の整備事業等に対し、県を通じて必要な経費の一部を補助した。

(単位：円)

区分 県別	中心市街地等商店街・商業集積活性化 施設整備費補助金			
	交付決定額		確定額	
	平成 14年度	平成 15年度	平成 14年度	平成 15年度
徳島	5,433,750	0	5,184,375	0
香川	0	88,383,000	0	87,166,000
愛媛	15,168,000	220,000,000	15,168,000	220,000,000
高知	0	17,560,000	0	16,638,000
計	20,601,750	325,943,000	20,352,375	323,804,000

(単位：円)

区分 県別	中心市街地等商店街・商業集積活性化 施設整備事業費補助金			
	交付決定額		確定額	
	平成 14年度	平成 15年度	平成 14年度	平成 15年度
徳島	0	0	0	0
香川	91,339,500	0	91,339,500	0
愛媛	19,018,000	67,557,792	19,018,000	67,557,792
高知	0	2,409,000	0	2,186,000
計	110,357,500	69,966,792	110,357,500	69,743,792

(ウ) 商業等活性化総合支援事業

商業等の活性化によるまちづくりを促進するため、市町村が実施するハードとソフトの複数の商業活性化事業に

必要な費用の一部を補助した。

(平成15年度)

(単位：円)

区分 市町村	中心市街地商業等活性化総合支援事業	
	交付決定額	確定額
伊予市	50,300,000	50,300,000
計	50,300,000	50,300,000

(I) 大型空き店舗対策支援

大型空き店舗を商店街振興組合が賃借し、消費者ニーズや集客力を十分に考慮した店舗配置を行うなど、中心市街地の集客力を取り戻すために必要な費用の一部を補助した。

(平成15年度)

(単位：円)

区分 団体等	大型空き店舗活用支援事業	
	交付決定額 ()内は平成14年度	確定額 ()内は平成14年度
松山銀天街第一 商店街振興組合 (平成14年度 継続)	31,452,000 (50,437,000)	31,452,000 (46,103,000)
計	31,452,000	31,452,000

(オ) 中心市街地活性化の普及啓発(委託)

中心市街地における商業活性化事業等の要となるTMOの活動状況に関する情報提供・分析を行うとともに、シンポジウムを開催し、情報交換を行うことにより、中心市街地活性化についての普及啓発を図り、TMO活動の推進を促すことを目的として実施した。

(平成15年度)

(単位：円)

区分 団体等	中心市街地実態調査・普及啓発事業	
	委託契約額	確定額
(株)U F J 総合研 究所	5,400,000	5,400,000
計	5,400,000	5,400,000

(7) 中小企業の技術対策

(ア) 創造技術研究開発費補助金の交付

中小企業者が行う技術研究を支援するため、技術研究に必要な経費の一部を補助した。

(平成14年度補正予算)

(単位:円)

補助事業者名	種類	金額
阿波スピンドル(株)	地域創造技術研究開発枠(技術研究)	15,271,263
ビザンコム(株)	地域創造技術研究開発枠(技術研究)	11,950,336
(株)マルミ	地域創造技術研究開発枠(試作)	25,030,333
(株)イトー技研	地域創造技術研究開発枠(技術研究)	16,418,334
システムエルエスアイ(株)	地域創造技術研究開発枠(試作)	24,785,000
計	5件	93,455,266

(平成15年度当初予算)

(単位:円)

補助事業者名	種類	金額
山本工学(株)	新技術開発枠(技術研究)	22,284,000
(株)ガルファーマ	新技術開発枠(試作)	15,830,000
(株)日本グリーン研究所	新技術開発枠(試作)	6,090,900
(株)谷口金属熱所	新技術開発枠(技術研究)	20,070,000
処理工業所		
ベルグアース(株)	新技術開発枠(技術研究)	5,717,000
真鍋造機(株)	新技術開発枠(試作)	4,591,000
山本貴金属地金(株)	新技術開発枠(試作)	9,330,000
計	7件	83,912,900

(イ) 地域活性化創造技術研究開発費等補助金の交付

(A) 地域活性化創造技術研究開発事業

県が実施する中小企業の技術研究に係る補助事業に対し、必要な経費の一部を補助した。

(単位:円)

県別	金額	
	平成14年度	平成15年度
徳島県	14,100,000	15,000,000
香川県	21,358,000	38,714,982
愛媛県	18,828,500	15,480,500
高知県	8,767,452	10,960,439
計	63,053,952	80,155,921

(B) 中小企業技術開発産学官連携促進事業

ものづくりを支える地域の中小企業が抱える技術的課題を解決するため公設試験研究機関を中心とした広域的な産学官の連携を促進するために県が行う事業に必要な経費の一部を補助した。

(単位:円)

県別	金額	
	平成14年度	平成15年度
徳島県	11,743,654	9,708,720
香川県	6,676,796	-
愛媛県	2,369,057	-
高知県	541,764	-
計	21,331,271	9,708,720

(8) 下請企業振興対策

下請取引の適正化を図るため、「下請代金支払遅延等防止法」に基づく親事業者等の立入検査を行うとともに、「下請取引適正化推進月間(11月)」には親事業者等に対する同法の説明会を開催し、下請取引の適正化に努めた。

(9) 地域資源等活用型起業化等事業

(ア) 地域改善対策対象地域事業

地域改善対象地域における食品関連産業について海外企業との連携による輸出入ルートの開拓、先進事例のノウハウ習得、商品開発のため、平成15年度に都道府県等が行う情報収集、能力開発、市場開拓等の事業に対し補助した。

地域資源等活用型起業化等事業(単位:円)

県別	市場開拓事業	新商品企画開発	展示会開催事業	計
徳島県	-	-	-	-
香川県	-	-	-	-
愛媛県	1,920,000	-	-	1,920,000
高知県	-	-	-	-
計	1,920,000	0	0	1,920,000

(10) 人権啓発推進事業

(ア) 小規模事業者等支援委託事業

小規模零細な事業者が多く、特に重点的な支援が必要な地域・業種の活性化のため、巡回相談及び研修に係る小規模事業者対策事業を県に委託した。

(平成14年度)

(単位:円)

県別	巡回相談事業	研修事業	小規模事業者等啓発事業	計
徳島県	160,000	3,100,000	-	3,260,000
香川県	-	-	-	-
愛媛県	478,000	1,636,000	-	2,114,000
高知県	1,793,347	-	-	1,793,347
計	2,431,347	4,736,000	0	7,167,347

(平成 15 年度) (単位：円)

県別	巡回相談事業	研修事業	小規模事業者等啓発事業	計
徳島県	155,400	3,156,600	-	3,312,000
香川県	-	-	-	0
愛媛県	423,000	1,387,000	-	1,810,000
高知県	1,227,697	-	-	1,227,697
計	1,806,097	4,543,600	-	6,349,697

(イ) 人権啓発支援調査委託事業

中小企業者が経済活動、企業活動を行う際に関連する様々な人権問題について、企業等の役職員等(ただし、中小企業の経営者又は管理職に限定するものではない)の人権意識を高めるために、経済団体等に啓発事業を委託した。

(単位：円)

委託先	委託金額
大麻町商工会	225,013
(財)経済産業調査会四国支局	1,617,665
土佐清水商工会議所	817,645
徳島県中小企業団体中央会	149,100
善通寺商工会議所	621,600
大内町商工会	531,810
計	3,962,833

(11) 中小企業再生支援協議会事業

平成 15 年度には、地域の中小企業の再生を支援するため、県都商工会議所に対して事業の委託を行い、企業再生の専門家がきめ細かな相談に応じるとともに、経営改善計画の作成支援を行った。

(平成 14 年度) (単位：円)

委託先	委託金額
徳島県商工会連合会	1,711,000
香川県商工会連合会	645,105
高松商工会議所	40,460
徳島県中小企業団体中央会	125,227
計	2,521,792

(平成 15 年度) (単位：円)

委託先	委託金額
徳島商工会議所	24,851,291
高松商工会議所	28,233,129
松山商工会議所	28,326,000
高知商工会議所	33,512,153
計	114,922,573

(12) 官公需受注確保対策

「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」に基づき、中小企業者の受注機会の確保を図るため、

官公需受注確保状況の実態調査、官公需確保対策地方推進協議会の開催等を行った。

(13) 中小企業の分野調整対策

「中小企業の事業活動の機会の確保のための大企業者の事業活動の調整に関する法律」に基づき、大企業の中小企業分野への進出に伴う紛争の相談指導を行うため、各関係機関と連携して情報収集等に努めた。

(14) 中小企業金融対策等

(ア) 信用保証協会に対する運営指導

信用保証協会の円滑な運営を図るため、業務運営に対する指導監督を行ったほか、信用保証協会の財務基盤の強化を図るため、信用保証協会に対し財政援助を行う県に対し、必要な経費の一部を補助した。

(単位：円)

県別	資金供給円滑化信用保証協会基金補助金	
	平成 14 年度	平成 15 年度
徳島県	143,159,000	73,209,000
香川県	76,264,000	59,794,000
愛媛県	52,058,000	25,776,000
高知県	106,410,000	75,849,000
計	377,891,000	234,628,000

(イ) 小規模企業者等設備資金貸付制度の運用

小規模企業者等の設備の導入を促進するため、都道府県貸与機関が行う設備導入資金の貸付及び設備貸与事業に対する助成を行う県に対し、指導を行った。

(ロ) 高度化資金制度の運用・指導

工場、店舗等の集団化・共同化等の高度化事業について、運用指導を行った。

(ハ) 中小企業の倒産防止対策

企業倒産の状況を把握するとともに、関連中小企業の連鎖倒産防止を図るため、「中小企業信用保険法」に基づく倒産企業の指定等を行った。

また、商工会議所、商工会連合会に設置されている「倒産防止特別相談室」に、倒産防止特別相談事業費補助金を交付し、倒産の危機にある中小企業者からの事前相談に応じるなど、中小企業の倒産防止に努めた。

(単位：円)

県別	倒産防止特別相談事業費補助金	
	平成 14 年度	平成 15 年度
徳島県	2,750,000	2,660,000
香川県	1,388,487	1,379,271
愛媛県	2,466,500	2,175,000
高知県	1,216,000	1,088,000
計	7,820,987	7,302,271

(注) 小規模事業経営支援事業費補助金のうち

(15) 中小企業施策普及

中小企業施策の普及のため、「中小企業白書説明会」の実施や「中小企業者のための施策活用必携」を発行したほか、関係団体等の要請により随時、中小企業施策等について講演を行った。

6. 流通に関する業務

(1) 大規模小売店舗立地法相談処理

「大規模小売店舗立地法」の施行の円滑化を図るため、各県、出店者等からの相談・苦情等の処理を行った。

なお、「大規模小売店舗立地法」に基づく四国の新設届出は、平成 15 年度は 21 件だった。

(単位：件)

県別	大規模小売店舗の新設届出状況	
	平成 14 年度	平成 15 年度
徳島県	3	1
香川県	1	3
愛媛県	7	14
高知県	3	3
計	14	21

7. 消費者行政に関する業務

(1) 「割賦販売法」の施行

管内には、「割賦販売法」の適用（許可または登録）を受けている事業者が 41 社あり、同法に基づく申請書、届出書等の受理・審査等を実施した。

(ア) 事業者数

種別	件数	
	平成 14 年度	平成 15 年度
割賦購入あっせん業者	16	14
前払式特定取引業者	26	27
（互助会）	(21)	(22)
（友の会）	(5)	(5)
計	42	41

(イ) 申請書の受理進達等

件名	件数	
	平成 14 年度	平成 15 年度
割賦購入あっせん業者の登録申請	0	1
前払式特定取引業の許可申請	1	1
変更届等	148	159
報告書等の徴収	61	54

(2) 特定商取引に関する法律の施行

「特定商取引に関する法律」に基づいて、訪問販売等を行う事業者に対して行政処分を含む指導を行った。

指示（行政処分）件数は、14 年度 1 件、平成 15 年度 0 件であった。

(3) 消費者相談の処理

商品やサービス等についての消費者相談（局消費者相談室を受付窓口とする）を受け、製品評価技術基盤機構（高松）地方公共団体、関係業界等の協力を得てその処理に当たった。

相談の受付件数は、平成 14 年度 580 件、平成 15 年度 573 件であった。

(4) 「計量法」の施行

「計量法」第 125 条に基づく計量士国家試験の実施等を行った。

(ア) 計量士国家試験の実施

(A) 実施日：平成 15 年 3 月 2 日

実施場所：高松市

受験手数料：次の表のとおり

種別	件数	受験手数料	
		単価(円)	金額(円)
環境計量士(濃度) 〔一部免除〕	14	8,500	119,000
〃〔免除なし〕	421	8,500	3,578,500
環境計量士(騒音・振動) 〔一部免除〕	30	8,500	255,000
〃〔免除なし〕	115	8,500	977,600
一般計量士〔一部免除〕	6	8,500	51,000
〃〔免除なし〕	54	8,500	459,000
計	640		5,440,100

(注) 環境計量士(騒音・振動)〔免除なし〕において、8,600 円の収入印紙を貼付した願書 1 件有り（本人了承済み）。

(B) 実施日：平成 16 年 3 月 7 日

実施場所：高松市

受験手数料：下表のとおり

種別	件数	受験手数料	
		単価(円)	金額(円)
環境計量士(濃度) 〔一部免除〕	17	8,500	144,500
〃〔免除なし〕	390	8,500	3,315,100
環境計量士(騒音・振動) 〔一部免除〕	39	8,500	331,500
〃〔免除なし〕	91	8,500	773,500
一般計量士〔一部免除〕	5	8,500	42,500
〃〔免除なし〕	89	8,500	756,700
計	631		5,363,800

(注) 環境計量士(騒音・振動)〔免除なし〕において、
8,600 円の収入印紙を貼付した願書 1 件、一般計量
士〔免除なし〕において、8,600 円の収入印紙を貼
付した願書 2 件有り(本人了承済み)。

(イ) 適正計量管理事業所の指定及び指定申請書記載事項
変更届の受理等

種別	件数	
	平成 14 年度	平成 15 年度
適正計量管理事業所の指定	2	0
適正計量管理事業所の廃止	2	7
指定申請書記載事項変更届	5	7

8. 技術振興に関する業務

(1) 新規産業創造技術開発費補助金

新規産業の創造に資する技術開発の推進を図るため、民
間企業が行う技術開発に対し、必要な経費の一部を補助し
た。

(平成 15 年度)

補助事業者名	金額(単位:円)
帝人ファイバー(株)	31,666,000
(株)カナック	45,000,000
計	76,666,000

(2) 地域新規産業創造技術開発費補助金

地域において新産業・新事業を創出し、地域経済の活性
化を図るため、民間企業が行う技術開発に対し、必要な経
費の一部を補助した。

(平成 15 年度)

補助事業者名	金額(単位:円)
住友重機械テクノフォート(株)	7,850,000
(株)ヒューテック	29,580,000
(株)高知丸高	34,996,000
計	72,426,000

(3) 地域新生コンソーシアム研究開発事業

地域において新産業・新事業を創出し、地域経済の活性
化を図るため、大学等の技術シーズ・知見を活用した地域
における産学官の強固な共同研究体制(地域新生コンソー
シアム)により、実用化を念頭においた高度な研究開発を
行い、即効性の高い地域の新規産業の創出に貢献しうる製
品・サービス等を開発する事業に対し委託を行った。また、
本事業に係る評価及び事業化支援を実施した。

(平成 15 年度当初予算(一般枠))

(単位:円)

委託先	テーマ名	委託金額
(財)四国産業・技 術振興センター	透明導電酸化物薄膜 の面積化への技術 開発	76,948,200
(財)四国産業・技 術振興センター	希少糖 D - ブスコ スの製品開発・安全 性・製造に関する研究	39,999,750
(財)四国産業・技 術振興センター	造血及び間質幹細胞 培養装置の開発	49,985,250
(財)四国産業・技 術振興センター	定在波を用いた高分 解能アブソリュート 型変位計測システム の開発	67,182,150
(財)四国産業・技 術振興センター	環境保全のための無 水銀光源システムの 開発と実用化	67,182,150
(社)愛媛県紙パ ルプ工業会	製紙スラッジ再資源 化技術開発研究	69,999,300
(財)四国産業・技 術振興センター	高度情報化に向けた 超極細同軸ケーブル の実用化研究	67,182,150
計		438,478,950

(平成15年度当初(中小企業枠)) (単位:円)

委託先	テーマ名	委託金額
(財)四国産業・技術振興センター	高速応答自己再生プレーナ型避雷器の開発	19,198,200
(財)四国産業・技術振興センター	廃棄ガラスを原料としたポーラスガラス高機能性水処理材の開発	19,199,250
(財)四国産業・技術振興センター	塑性、切削一体型精密軸拡径加工機の開発	13,298,250
(財)えひめ産業振興財団	マイクロデバイスによる微生物検出システムの開発	19,199,250
大旺機械(株)	地滑り監視・予測のための土中電界計測システムの開発	18,840,150
(財)かがわ産業支援財団	海域環境保全のための炭酸カルシウム化多孔質体の開発	19,999,350
(財)高知県産業振興センター	海洋深層水濃縮廃水からの高効率製塩法の開発	19,997,250
計		129,731,700

(平成15年度評価及び事業化支援) (単位:円)

委託先	委託金額
(株)マーケティングダイナミックス研究所	8,000,000

(4) マイクロマシン技術の中核とした地域新産業振興に関する調査研究

大学の保有するマイクロマシン技術の中核とした新事業創出支援体制の整備の在り方等について調査を行った。

(平成15年度) (単位:円)

委託先	委託金額
三井情報開発(株)	4,170,000

(5) 四国産学官連携プロジェクト成果発表会

四国における産学官による連携研究プロジェクトについて研究成果の発表会を行った。

表：日本工業規格表示認定申請処理件数

項目 区分	申請件数	申請手数料 単価(円)	収納額 (万円)	審査件数	認定件数	認定失効 取消件数	品目(種目) の合併分割	検査件数
平成14年度	3	286,300	85.8	5	5	19	0	15
平成15年度	3	286,300	85.8	3	1	26	0	15
備考	除く 追加申請			初審のみ(平成14年度 は前年度からの繰越2 件を含む)	除く 追加申請	一部失効 含む		

(平成15年度) (単位:円)

委託先	委託金額
(財)四国産業・技術振興センター	2,996,814

(6) 「工業標準化法」の施行

「工業標準化法」に基づき、日本工業規格表示認定申請に対する審査及び表示認定工場の検査等を実施した(参照表：日本工業規格表示認定申請処理件数)。

(7) 産業財産権

(7) 産業財産権に関する相談・指導及び閲覧

産業財産権全般についての相談に応ずるとともに、出願手続等の指導を行った。また、特許、実用新案、意匠、商標の公報類を整理し閲覧に供するとともに、検索機能を有する特許電子図書館端末機により、情報提供を実施した。

(4) 特許流通促進施策

未利用特許の流通を促進するため、平成14年度には高松市において「2002特許流通フェア in 四国」を開催するとともに、「徳島ビジネスチャレンジメッセ」に出展し普及啓発を図った。また、香川県及び高知県内の大学、高専の教員が出願した特許を対象に「香川・高知県内大学等研究者特許調査」を実施し、中小・ベンチャー企業が求める技術シーズ・研究課題を整理するとともに、当該情報の有効活用の在り方について提言を行った。

また、平成15年度には高松市において「2003特許流通フェア in 四国」を開催するとともに、産学官連携大規模研究開発プロジェクトにおける知財管理の実態、先進事例等を調査・検討して、大規模プロジェクトにおける知財管理体制の構築方法を具体的に提言した。

(ウ) 特許に関する権利取得及び管理の支援

中小・ベンチャー企業、大学等の研究者等を対象とした「知的財産権セミナー」を四国各県で開催するとともに、小・中学校・高等学校・大学の生徒・教員等を対象とした知的財産権の教育普及事業を実施した。

(エ) 特許情報利用促進事業費補助金の交付

県が行う特許情報の有効活用促進に関する事業に対し、必要な経費の一部を補助した。

表：特許情報利用促進事業費補助金額

(単位：円)

県別	金額	
	平成 14 年度	平成 15 年度
徳島県	3,914,475	3,703,879
香川県	6,925,439	5,814,513
愛媛県	3,059,000	2,943,213
高知県	3,391,886	3,252,350
計	17,290,800	15,713,955

9. その他

(1) 「自転車競技法」の施行

管内 5 競輪場の競輪施行者に対して、開催日取りの調整、施設調査等を行うとともに、競輪開催の適正化等について万全を期すよう指導・監督を行った。

また、中四国自転車競技会に対する会計監査等を実施し、同会業務・財政の適正化等についての指導に努めた。

環境資源部

1. 環境保安対策に関する業務

(1) 産業公害防止対策

環境保全における連携強化のため、各県の環境審議会で環境に関する重要事項の審議に加わるほか、各種会議に出席して情報の交換、施策の調整等を行った。

また、環境保全に対する意識啓発や意識向上を図るため、関係機関との連携の下、講演会、セミナー等を実施した。

(2) リサイクル促進対策

(ア) 容器包装に係るリサイクルの推進及び識別表示の推進

「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」及び「資源有効利用促進法」(指定表示製品)の確実な施行を図るため、関係事業者に対し普及啓発を行った。

(イ) 家電品に係るリサイクルの推進

「特定家庭用機器再商品化法」の確実な施行を図るため、小売業者に対し立入検査(平成 15 年度 29 件)を実施したほか、指定引取場所に対し施行状況調査(平成 15 年度 1 件)を実施した。

(ウ) 自動車に係るリサイクルの推進

平成 15 年度は、「使用済自動車の再資源化等に関する法律」の円滑な施行に向け各県において説明会を開催するなど、普及啓発を行った。

2. 総合エネルギー対策に関する業務

<省エネルギーの啓発・指導>

エネルギー管理指定工場等を対象に省エネルギーの啓発・指導に関する業務を実施した。

第一種エネルギー管理指定工場数(平成 15 年度)

	徳島	香川	愛媛	高知	計
熱	7	5	3	2	17
電気	8	11	17	4	40
熱・電気	20	20	38	7	85
計	35	36	58	13	142

第二種エネルギー管理指定工場数(平成 15 年度)

	徳島	香川	愛媛	高知	計
熱	3	11	10	3	27
電気	26	44	39	8	117
熱・電気	7	11	13	2	33
計	36	66	62	13	177

3. 石油業に関する業務

(1) 石油販売業の届出書受理

「石油の備蓄の確保等に関する法律」に基づく石油販売業届出件数は、次表のとおりである。

種別	平成 15 年度
	件数
石油販売業開始届	118
〃 変更届	357
〃 廃止届	173
計	648

(2) 石油製品輸入の届出書受理

「揮発油等の品質の確保等に関する法律」に基づく輸入届出件数は、次表のとおりである。

種別	平成 15 年度
	件数
揮発油輸入届出書	94
灯油 "	2
軽油 "	1
計	97

(3) 揮発油販売業登録等

主要業務として新規事業者の登録申請、登録済事業者の変更登録申請・届出及び揮発油品質維持計画認定申請の処理に当たったほか、給油所への立入検査を実施した。登録免許税額、登録申請等の受理処理件数及び給油所立入検査実施状況は、次表のとおりである。

登録免許税納付額（領収証書）

区分	単価 (円)	平成 15 年度	
		件数	金額(円)
揮発油販売業登録申請	30,000	8	240,000

登録・届出・認定処理件数

区分	平成 15 年度
	件数
揮発油販売業登録	7
揮発油販売業変更登録	166
揮発油販売業廃止届	45
揮発油販売業承継届	18
揮発油販売業者氏名等変更届	71
品質管理者選解任届	181
揮発油品質維持計画認定	1,212

給油所立入検査実施状況（給油所数）

県別	平成 15 年度
徳島	19
香川	25
愛媛	19
高知	7
計	70

4．鉱業に関する業務

(1) 鉱業出願

(ア) 出願等の状況

平成 15 年度における出願等の状況は次表（出願関係手数料）のとおり件数で 65 件、印紙収入で 2,406,500 円となった。

出願関係手数料 平成 15 年度

区分	単価 (円)	件数	金額(円)
試掘権設定願	59,300	3	177,900
試掘出願人の名義変更届	7,600	4	30,400
試掘権存続期間延長申請	37,900	58	2,198,200
小計		65	2,406,500
採掘権設定願	93,700	0	0
採掘鉱区合併願	74,000	0	0
採掘出願人の名義変更届	7,600	0	0
小計		0	0
租鉱権設定申請	62,500	0	0
租鉱権存続期間延長申請	37,800	0	0
小計		0	0
鉱種名の変更届	10,700	0	0
小計		0	0
合計		65	2,406,500

(イ) 処理状況

平成 15 年度における鉱業出願関係の処理件数は 348 件で、未処理件数は 2,321 件となった。

処理状況 平成 15 年度

区分	平成 14 年度末 未処理件数	受理 件数	処理 件数	未処理 件数
鉱業権の設定・変更願	2,600	3	282	2,321
試掘権存続期間延長申請	8	58	66	0
租鉱権設定申請	0	0	0	0
租鉱権存続期間延長申請	0	0	0	0
計	2,608	61	348	2,321

(2) 鉱業登録

平成 15 年度における登録件数は 173 件で、このうち登録免許税を要するものは 100 件、金額で 372,000 円となった。なお、登録免許税を要しないものは試掘権期間満了等の 73 件となった。

また、鉱業原簿謄抄本及び鉱区図謄本の交付、鉱業原簿等の閲覧件数は平成 15 年度 26 件であり、収入印紙では平成 15 年度 144,980 円である。

(7) 登録免許税

(平成 15 年度)

区分		件数	金額 (円)	備考
試掘権	設定 (変更を含む)	0	0	
	移転			
	相続又は法人の合併	0	0	
	相続以外	0	0	
採掘権	設定 (変更を含む)	0	0	
	移転			
	相続又は法人の合併	0	0	
	相続以外	3	270,000	
租鉱権設定 (変更を含む)		0	0	
共同鉱業権者の脱退		0	0	
抵当権の設定		0	0	
鉱業権の放棄		5	15,000	
砂鉱権の放棄		0	0	
租鉱権の放棄		0	0	
登録の変更又は抹消		92	87,000	
処分の制限		0	0	
試掘権期間満了・期間延長・取消抹消等		73	-	免許税法外
計		173	372,000	

(1) 登録関係手数料

種類	平成 15 年度	
	件数	金額 (円)
鉱業原簿謄抄本の交付	1	0
鉱区図謄本の交付	19	140,600
鉱業原簿又は付属書類閲覧	6	4,380
計	26	144,980

(3) 施業案の処理

平成 15 年度における施業案の処理件数は、次表のとおりである。

(平成 15 年度)

項目	繰越	申請届出件数	補修件数	受理認可件数	却下返付件数	未処理件数
区分						
採掘	0	10	0	10	0	0
試掘	0	0	0	0	0	0
合計	0	10	0	10	0	0

(4) 坑内実測図の処理

平成 15 年度における坑内実測図の処理件数は、次表のとおりである。

(平成 15 年度)

繰越	届出件数	補修件数	受理件数	返付件数	未処理件数
0	22	0	22	0	0

(5) 事業着手延期申請・届出等の処理

平成 15 年度における事業着手延期申請・届出等は、次表のとおりである。

申請及び届出の種類	平成 15 年度	
	認可・受理件数	返付件数
鉱業事務所設置等届	1	0
事業再開届	0	0
事業着手延期申請	170	0
事業休止申請	23	0
鉱業代理人選任等届	2	0
計	196	0

(6) 鉱山探鉱等促進事業費補助金の交付

鉱山探鉱等促進事業費補助金交付要綱に基づく鉱山探鉱等促進事業費補助金の交付状況は、次表のとおりである。

鉱床周辺調査等探鉱事業 (平成 15 年度)

補助事業者	鉱山名	作業量 (m)	交付決定額 (千円)	確定額 (千円)
大日本ドロマイト鉱業 (株)	黒瀬川鉱山	探鉱坑道 40 試錐 150	3,000 1,525	3,000 1,525
計			4,525	4,525

5. 採石業に関する業務

(1) 採石権設定のための協議の許可申請

平成 15 年度における採石権設定のための協議の許可申請及び採石権設定の決定申請はなかった。

(2) 採石 (砕石) 災害防止巡回技術指導

平成 15 年度は 8 採取場に対して指導を行った。

県別	平成 15 年度
	指導採取場数
徳島	2
香川	2
愛媛	2
高知	2
計	8

6. アルコールに関する業務

(1) 申請等の処理

アルコール販売事業許可申請、アルコール使用許可申請等の処理案件は次表のとおりである。

申請及び届出の種類	処理件数	
	平成 14 年度	平成 15 年度
アルコール販売事業許可申請	2	0
アルコール使用許可申請	8	5
許可事項変更許可申請	102	185
許可事項変更届	34	41
アルコール使用廃止届	12	4
アルコール譲渡承認申請	2	1
アルコール廃棄処分届	2	3

(2) 販売事業者及び許可使用者に対する立入検査

販売事業者及び許可使用者に対する立入検査件数は、次表のとおりである。

検査対象	立入検査件数	
	平成 14 年度	平成 15 年度
販売事業者	7	8
許可使用者	219	100
計	226	108

電力・ガス事業部

電気・ガス事業の運営を適正かつ合理的にすることによって、電気・ガスの使用者の利益を保護し、事業の健全な発達を図るとともに、工作物の工事・維持及び運用を規制することによって、公共の安全を確保し、併せて公害の防止を図るため、電気及びガス事業者、並びに工作物施設者に対する指導と監督を行っている。

管内の電気事業者としては、四国電力(株)(一般電気事業者)、電源開発(株)(卸電気事業者)、住友共同電力(株)(みなし卸電気事業者)、徳島県(みなし卸電気事業者)、愛媛県(みなし卸電気事業者)及び高知県(みなし卸電気事業者)がある。

また、一般ガス事業者、四国瓦斯(株)があり、簡易ガス事業者は四国ガス燃料(株)ほか 85 事業者があった。

1. 電気の供給条件の適正化等に関する業務

(1) 経理、業務監査

電気事業の運営の適正化、合理化を図るため、「電気事業法」第 105 条に基づき一般電気事業者に対して、平成 15 年度は供給サービスに関する監査 7 か所、及びみなし

卸電気事業者に対して、経理、業務監査 4 か所を実施した。

(7) 供給サービスに関する監査実施箇所

平成 15 年度
四国電力(株)
高知、中村、松山、池田支店、山田、須崎、今治営業所

(1) 卸電気事業者に対する財務諸表等に関する業務監査実施箇所

平成 15 年度は、次の箇所で卸電気事業者に対する財務諸表等に関する業務監査を実施した。

- ・住友共同電力(株)
- ・徳島県企業局
- ・愛媛県公営企業管理局
- ・高知県企業局

(2) 電気料金等の供給条件に係る承認、届出

「電気事業法」に基づく電気料金等の供給条件に係る承認、届出等の処理状況は次のとおりである。

件名	平成 15 年度
	件数
湯水準備引当金に係る予定値の承認	4
卸供給条件届出	5

2. 電力の需給計画等に関する業務

(1) 電力需給計画に関する調査、調整

電力需給動向の把握及び想定上の資料とするため、電力需要実績、発電実績等の統計、分析業務を行ったほか、電力需要見通しを策定する際の基礎資料とするため、電力小売自由化対象の需要家、自家用発電設備設置者を対象に需要実績及び需要量想定等の調査を行った。

(2) 特定供給の許可

「電気事業法」第 17 条の規定に基づく特定供給の許可を行った。許可件数は、平成 15 年度 2 件であった。

3. 電源立地促進対策に関する業務

(1) 水力発電施設周辺地域交付金

水力発電施設の設置により生じた自然環境又は生活環境への影響を緩和するために実施する事業に対し、県を通じて交付金を交付した。

(平成 15 年度)

	実施市町村数	件数	交付額 (円)
徳島県	2 町 2 村	5	33,324,000
愛媛県	2 市 2 町 1 村	5	22,858,593
高知県	1 市 7 町 9 村	20	123,427,890
計	3 市 11 町 12 村	30	179,610,483

(2) 電源立地地域対策交付金

電源立地地域の市町村及び県が行う、公共用施設整備事業、地域活性化等事業に対し交付金を交付した。同交付金は、電源立地促進対策交付金、電源立地特別交付金、水力発電施設周辺地域交付金などの主要な交付金等を統合し、平成 15 年 10 月に創設された。

平成 15 年度	件数	交付金 (円)
徳島県	6	508,900,000
徳島県(8 町 4 村)	20	70,291,000
愛媛県	4	212,381,983
伊方町	1	257,595,000
愛媛県(3 市 4 町 3 村)	16	129,122,000
高知県(5 町 5 村)	14	70,211,000
計	61	1,248,500,983

は、県を通じて交付

(3) 電源地域産業育成支援補助金

電源地域の産業の育成を図るため、市町村が実施する産業育成ビジョン作成及び地域開発専門家招聘事業、人材育成事業、産業育成融資事業、マーケティング事業、技術導入事業、地域活性化イベント支援事業並びに専門家招聘事業に対し、必要な経費の一部を補助した。

(平成 15 年度)

	事業区分	補助額 (円)
肱川町	専門家招聘事業	1,039,154
瀬戸町	地域活性化イベント支援事業	2,244,657
伊方町	地域活性化イベント支援事業	4,189,913
勝浦町	産業育成ビジョン作成及び地域開発専門家招聘事業	1,129,000
三瓶町	地域活性化イベント支援事業	3,072,000
計		11,674,724

(4) 交付金事務等交付金

県が行う「発電用施設周辺整備法」に基づく「整備計画」の作成又は変更及び電源立地促進対策交付金の交付並びに水力発電施設周辺交付金に交付に要する事務費に対し

て交付金を交付した。

	平成 15 年度 交付額 (円)
徳島県	2,800,110
高知県	1,435,299
計	4,235,409

(5) 電源地域振興指導事業

電源立地を契機とした地域振興を情報力、企画力等ソフト面から支援するため、調査委託事業により、社会的、経済的、広域的な観点からの地域振興計画の策定を支援した。

(平成 15 年度)

	実施地域	委託先
地域振興計画策定事業	那賀川流域地域	四国建設コンサルタント(株)
	勝浦川流域地域	(株)開発計画研究所
	えひめ四国カルスト地域	(財)えひめ地域政策研究センター
	高知県仁淀川上流域地域	(株)くろしお地域研究所

4. 電気施設に関する業務

(1) 電気施設

電気事業用及び自家用の発電所(土木・機械関係を除く)、送電線路、変電所、需要設備等の新設、変更について、処理した件数並びに使用前安全管理審査に係る手数料収納額は次のとおりである。

件名	平成 15 年度 件数
電気工作物の変更届出	21
工事計画届出	40
使用前安全管理審査	12
一部使用確認	0
保安規程(変更)届出	4,073

使用前安全管理審査手数料収納額

設備名	平成 15 年度 件数	収納額 (円)
発電設備	2	326,000
送電 "	0	0
通信 "	0	0
変電 "	0	0
需要 "	10	790,200
計	12	1,116,200

(2) 電気主任技術者

(ア) 電気事業用及び自家用電気工作物の電気主任技術者選任等について処理した件数は次のとおりである。

件名	平成 15 年度
	件数
電気主任技術者の許可及び承認	2,314
電気主任技術者の選任及び解任届出	251

(イ) 電気主任技術者免状の交付申請があった者に対して、実務経験等の審査を行い、要件を具備する者に対して免状の交付を行った。手数料収納額は次のとおりである。

電気主任技術者免状交付手数料収納額

交付区分	平成 15 年度	
	件数	収納額（円）
電気主任技術者免状交付	61	390,400
電気主任技術者免状再交付	10	25,000
計	71	415,400

(3) 電気施設の保安取締り

(ア) 電気事業用電気工作物の保安確保状況を調査するため、立入検査を実施した。立入検査件数は平成 15 年度 4 件であった。

(イ) 自家用電気工作物における保安確保状況の調査及び啓発・指導を行うため、立入検査を実施した。立入検査件数は平成 15 年度 41 件であった。

(ウ) 電気保安功労者表彰実施要領に基づき、電気保安の優良な工場、事業所及び電気保安に顕著な功績のあった電気工事業者、個人等について、平成 15 年度 14 件の四国経済産業局長表彰を行った。また経済産業大臣表彰候補者として、平成 15 年度は 3 名を推薦した。

(4) 電気工事業等

(ア) 電気工事業の業務の適正な実施を確保するため、管内の電気工事業者に対して立入検査を実施した。立入検査件数は、平成 15 年度 11 件であった。

(イ) 特種電気工事資格者及び認定電気工事従事者の認定証交付等について処理した件数並びに手数料収納額は次のとおりである。

区分	平成 15 年度	
	件数	収納額（円）
認定証交付	88	400,400
認定証再交付	1	2,250
認定証書換え	0	0
計	89	402,650

(5) 電気用品の取締り

粗悪な電気用品による危険及び障害を防止するため、管内の電気用品製造事業者に対して立入検査を実施した。立入検査件数は、平成 15 年度 2 事業者（2 工場）であった。

(6) 電気事故

電気事故防止については、電気安全セミナー等を通じ周知・啓発を図っているが、電気事故が発生した場合は、その状況に応じ立入調査の実施又は関係者への来局要請を通じ、その原因を究明するほか、当事者に対し、必要な措置を指示し、事故の再発防止に努めた。

電気事故発生状況	平成 15 年度
	件数
感電死傷事故	0
感電以外の死傷事故	1
電気火災事故	4
主要電気工作物損壊事故	16
発電支障事故	0
供給支障事故	0
波及事故	12
災害	0

5 . 電源開発及び発電設備に関する業務

(1) 電源開発及び発電設備の保守・保安

電気事業者及び自家用（発電設備）施設者の電源開発計画、発電設備の新增設、改造、保守、公害防止等について指導・監督を行った。

水力発電設備については、立入検査を実施するとともに、ダム水路主任技術者会議を開催し、発電設備の保守、保安の確保の徹底を図った。

火力発電設備については、使用前安全管理審査、定期安全管理審査及び立入検査等を実施するとともに、環境対策等についても指導を行った。また、ボイラー・タービン主任技術者会議を開催し、発電設備の保守、保安の確保の徹底、立入検査の結果の発表等を行うなど啓発を図った。

(2) 管内発電所の認可、届出、検査等

管内発電所（平成 15 年度 143 か所（うち燃力発電所は 10,000kW 以上、ガスタービン発電所は 1,000kW 以上、風力発電所は 500kW 以上））の認可、届出、検査等の処理状況は次のとおりである。

(ア) 許認可状況

項目	平成 15 年度	備考
	処理件数	
工事計画の認可	0(0)	()内は写書提出分で外数
工事計画の届出	32(0)	"
主任技術者選任・解任届	34	
定期検査等時期変更承認	24	
報告規則に基づく報告	49	

(イ) 検査手数料収納額

項目	平成 15 年度		備考
	件数	金額（円）	
使用前安全管理審査	4	1,899,200	
定期安全管理審査	16	3,297,750	

(ウ) 主任技術者免状交付申請手数料収納額

（平成 15 年度）

項目	件数	金額（円）	備考
ダム水路主任技術者	6(0)	38,400(0)	()内は再交付
ボイラー・タービン主任技術者	4(0)	25,600(0)	"
計	10(0)	64,000(0)	"

(I) 立入検査

平成 15 年度		
水力設備	火力設備	計
10	22	32

(3) 発電水力開発基礎調査

国産エネルギーの有効利用の観点から、水力の開発可能地点の実態を把握するため、発電水力調査を実施した。

- ・小水力発電開発指導調査：1 件（平成 15 年度）
- ・発電水力調査：1 件（平成 15 年度）

6 . ガス事業に関する業務

(1) 一般ガス事業

(ア) 許認可等の業務

「ガス事業法」に基づく一般ガス事業の許認可等の処理状況は次のとおりである。

件名	平成 15 年度
	件数
供給区域の変更許可	2
事業譲渡の認可	0
供給約款の変更認可・届出	4
特別供給条件の認可	0

(イ) ガス事業監査

一般ガス事業者に対する監査（経理、業務）を次のとおり実施した。

（平成 15 年度）

- ・四国瓦斯(株)本店、今治支店、宇和島支店

(ウ) ガスの供給計画

一般ガス事業者のガス供給計画について検討し、ガスの安定供給について指導した。

(I) 収支決算状況

一般ガス事業の収支決算状況についての説明を聴取し、経営の指導を行った。

(2) 簡易ガス事業

(ア) 許認可等の業務

「ガス事業法」に基づく簡易ガス事業の許認可等の処理状況は次のとおりである。

件名	平成 15 年度
	件数
簡易ガス事業の許可	5
簡易ガス事業の譲渡及び譲受けの認可	25
法人の合併認可	0
供給地点の変更許可	9
供給約款の設定許可	5
供給約款の変更届	56

7 . ガス事業保安に関する業務

(1) 許認可等の業務

(ア) 一般ガス事業

一般ガス事業の許認可等の処理状況は次のとおりである。

件名	平成 15 年度
	件数
ガス工作物の変更届出の受理	2
工事計画の届出の受理	6
保安規程の届出(変更)の受理	1
主任技術者の選任(解任)届出の受理	11

(1) 簡易ガス事業

簡易ガス事業の許認可等の処理状況は次のとおりである。

件名	平成 15 年度
	件数
特定ガス工作物の変更届出の受理	13
保安規程の届出(変更)の受理	13
主任技術者の選任(解任)届出の受理	57

(2) 立入検査

(ア) 一般ガス事業

一般ガス事業者に対し立入検査を次のとおり実施した。

- ・ 四国瓦斯(株)高知支店、四国瓦斯(株)宇和島支店

(イ) 簡易ガス事業

簡易ガス事業者に対し立入検査を次のとおり実施し、法律の遵守、保安の確保等について改善指示を行った。

- ・ 実施件数：7事業者 68地点群（平成15年度）

(3) ガス消費機器設置工事監督者の資格証の交付等

「特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律」に基づくガス消費機器設置工事監督者の認定及び再交付を次のとおり行った。

- ・ 認定数：1名認定（手数料：計3,000円）
- ・ 再交付：2名認定（手数料：計4,400円）

(4) ガス保安功労者表彰

ガス保安功労者表彰制度に基づき、ガス事業の保安の確保に顕著な功績のあったものについて、局長表彰を行った。

件名	平成 15 年度
	人数
工場等	1
ガス主任技術者	2
ガス保安関係永年勤続者	3

8. 産業保安に関する業務

(1) 高圧ガス等による災害防止対策の推進

高圧ガスの移動及び移動中における事故発生及び災害の拡大防止のため防災訓練を実施する等、保安体制の充実を図った。また、高圧ガス保安協会四国支部を指導して高圧ガス製造保安責任者試験を実施させた。

(2) 液化石油ガスの消費者保安の監督指導

液化石油ガス販売事業者の登録（平成15年度1件）液化石油ガス保安機関の認定及び認定の更新（平成15年度認定1件、認定の更新1件）及び一般消費者等の数の増加の認可（平成15年度1件）を行うとともに、経済産業省本省所管及び四国経済産業局所管の販売店の立入検査（平成15年度13件）を実施し、定期供給設備点検、消費設備調査実施状況等について監督、指導を行った。

また、保安体制の強化推進及び改正法への対応を図るため、中・四国ブロック会議のほか、各種保安関係会議に参加する等、所要の指導を行った（参照表：液化石油ガスに関する登録・認定）。

表：液化石油ガスに関する登録・認定

（平成15年度）

種別	件数	手数料	
		単価（円）	金額（円）
液化石油ガス販売事業者登録手数料	1	29,100	29,100
液化石油ガス保安機関の認定手数料	1	35,800 + 6,600 × 区分数	68,800
液化石油ガス販売事業者登録等謄本交付手数料	9	590	5,310
液化石油ガス保安機関の認定申請手数料	3	16,100 + 6,600 × 区分数	147,300
一般消費者等の数の増加の認可申請手数料	1	22,500 + 6,600 × 区分数	55,500
計	15	-	306,010

(3) 火薬類の保安維持

中・四国ブロック会議等への参加、火薬類製造工場の保安検査を年1回実施するとともに、製造施設の変更の際、完成検査を実施する等所要の指導を行った(参照表:火薬類の製造施設に関する検査)。

9. 原子力広報に関する業務

エネルギー・原子力の諸問題について広報するため、次の事業を実施した。

(平成15年度)

(単位:円)

事業名	委託先	委託金額
全国講演キャラバン (エネルギー環境教育)	(財)四国産業・技術振興センター	11,002,153
全国講演キャラバン (エネルギー懇談会)	(財)四国産業・技術振興センター	2,126,794
地方交流事業	(財)経済産業調査会	3,000,000

10. 四国テクノブリッジ計画の推進に関する業務

産業クラスター計画の全国19プロジェクトの1つとして平成13年度から「四国テクノブリッジ計画」を推進しており、世界に挑むナンバーワン企業・オンリーワン企業の創出と世界に通用する新たな事業が次々と生み出されるような産業集積の形成を目指している。

同計画の推進のため、平成15年度は、産業クラスター計画(四国テクノブリッジ計画)推進組織である公益法人に対して、次のとおり産学官の広域的な人的ネットワーク形成を図る事業に対して補助を行った。

平成15年度広域的新事業支援連携等事業費補助金交付状況

(単位:円)

補助事業者名	交付決定額	確定額
(財)四国産業・技術振興センター	25,480,488	25,147,418

(1) 推進組織の主な活動

(ア) ネットワーク形成事業

- ・運営委員会開催:平成16年3月23日
- ・ビジネス戦略セミナー:平成16年3月3日

(イ) 新商品・技術評価事業

- ・起業意識醸成セミナー事業:平成15年9月8日

(ウ) 連携促進事業

- ・ニーズ・シーズマッチング支援事業
- ・四国環境・健康産業交流プラザ:平成16年1月30日、31日
- ・環境プロジェクト研究推進事業

(エ) 販路開拓支援事業

- ・販路開拓支援事業
- ・都市圏大手企業とのマッチング事業
- ・デザイン要素を活かしたマーケティング・販路開拓モデル事業
- ・環境関連製品販路開拓支援事業:平成15年12月11日～13日(エコプロダクツ2003出展)

(オ) 情報提供事業

- ・パンフレット等作成:平成15年5月
- ・ダイレクトメールによる情報提供(月1～2回程度)
- ・ホームページの充実

表:火薬類の製造施設に関する検査

(平成15年度)

種別	件数	手数料	
		単価(円)	金額(円)
製造施設等完成検査手数料	2	72,200	144,400
製造施設等保安検査申請手数料	1	77,800	77,800

